

平成20年3月期中間決算概要

当中間決算の特徴

財務の健全性を確保

今中間期の内容を見ると、貸出金の期中平残が3年連続で増加し、中間期としては平成3年以来16年ぶりに貸出金利回りが上昇に転じたことで、収益のコアである貸出金利息が増加し、預金等利息の増加を吸収できたこと、有価証券利息配当金が増加したこと等により、業務粗利益は前年同期比17億円の増益となりました。経費については、積極的な採用等による人件費の増加や、新事務棟の使用開始やIT投資に伴う物件費が増加したため、前年同期比で増加しましたが、業務粗利益の増加が経費の増加を吸収して、業務純益は同8億円、経常利益は同9億円それぞれ増加しました。このように本業が堅調に推移したなか、財務の健全性の観点から繰延税金資産の一部を取り崩した結果、中間純利益は前年同期比11億円減少し34億円となりました。

業績ハイライト

(単体ベース 単位:億円)

	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期
業務粗利益	309	307	325
経費	215	217	226
一般貸倒引当金 繰入額	-	-	-
業務純益	94	89	98
臨時損益	0	11	11
うち不良債権処理	9	26	16
経常利益	94	78	87
特別損益	15	3	2
中間純利益	72	46	34

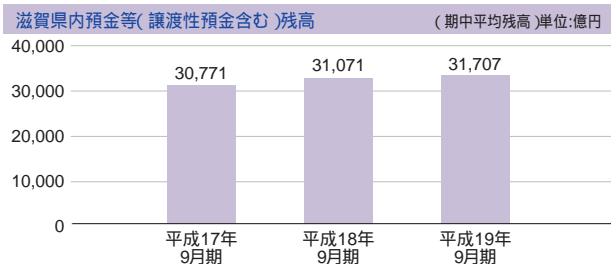
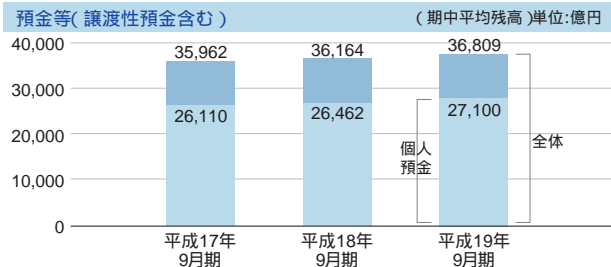
業容

個人預金を中心に順調に増加

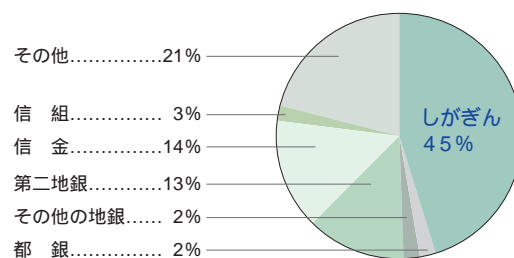
当行の「健全経営」が地域の皆さまの評価を受け、当中間期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は3兆6,809億円で、前年同期比644億円増加しました（増加率1.78%）。

とくにコア（中核）となります個人預金の期中平均残高は2兆7,100億円で、前年同期比638億円増加しました（増加率2.41%）。

預金等



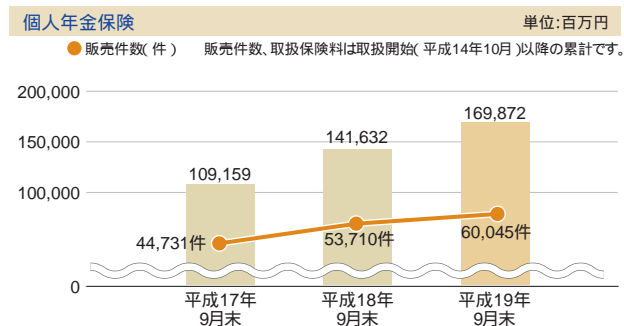
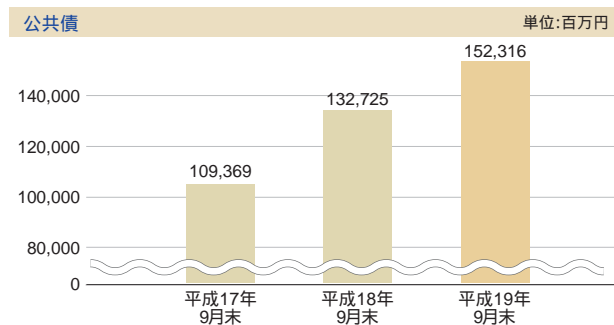
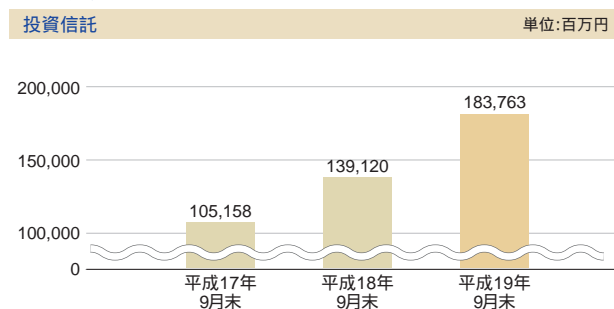
預金残高(滋賀県内シェア) (郵貯・商工中金を除く)平成19年3月末現在



預り資産(投信・公共債・個人年金保険)は5000億円を突破
 お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、
 コンサルティング提案を行い、投資信託、個人年金保険
 などの資産運用商品の販売にも注力しています。

その結果、当中間期末の預り資産(投資信託、公共債、
 個人年金保険)の残高は、前年同期比924億円増加して
 5,059億円となり、おかげさまで5000億円を突破しました。

預り資産残高

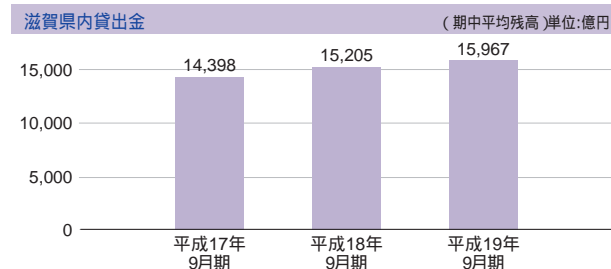
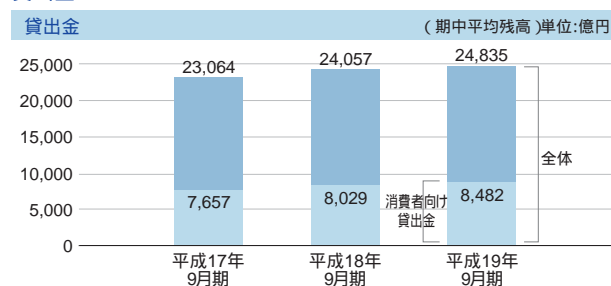


貸出金は消費者向け・事業性ともに増加

貸出金の期中平均残高は2兆4,835億円で、前年同期
 比778億円増加しました(増加率3.23%)

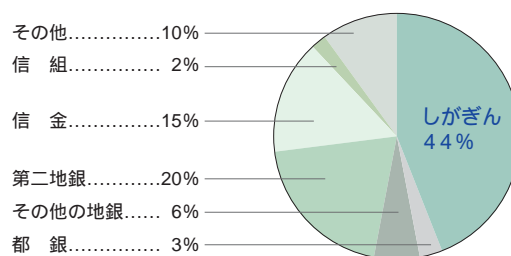
これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が
 前年同期比453億円増加(増加率5.64%)したこと
 に加え、事業性貸出が企業の資金需要が回復し、1兆
 5,152億円と前年同期比138億円の増加(増加率0.92%)
 となったことが寄与しました。

貸出金



(注)本部勘定に計上しているローン・パーティシパーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しています。

貸出金残高(滋賀県内シェア) (商工中金を除く)平成19年3月末現在



平成20年3月期中間決算概要

資産の健全性

不良債権比率は、2%台を達成

当中間期末のリスク管理債権の残高は607億円で、前年同期末比20億円の減少(不良債権の残高、比率ともピークだった平成12年9月末との比較では983億円の減少)、総貸出金に占める比率は2.43%で前年同期末比0.17%の低下(ピーク比4.34%の低下)となりました。

一方、金融再生法に基づく開示債権の残高は608億円で前年同期末比21億円の減少(ピーク比1,023億円の減少)、総与信残高に占める比率は2.39%で前年同期末比0.15%の低下(ピーク比4.38%の低下)となりました。

(単位:億円)

	リスク管理債権額 (総貸出金に占める割合%)		金融再生法開示債権額 (総与信に占める割合%)	
12年9月末(ピーク時)	1,591	6.77%	1,632	6.77%
17年9月末	782	3.40%	786	3.34%
18年9月末	628	2.60%	630	2.54%
19年9月末	607	2.43%	608	2.39%

与信コストは低水準

当行では「問題は先送りしない」という方針のもとで、厳正な自己査定に基づく不良債権の処理を積極的に取り組む一方、審査部内に設置した企業経営支援室を中心に企業再生のための積極的な取り組みも行ってまいりました。この結果、当中間期の与信コストは、5億円となりました。

(単位:億円)

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
一般貸倒引当金繰入額	29	8	12
個別貸倒引当・償却等	5	19	18
与信コスト(+)	23	11	5

有価証券の評価損益

(単位:億円)

	平成17年9月末	平成18年9月末	平成19年9月末
株式	681	1,010	1,165
債券	39	71	71
その他	28	89	114
合計	692	849	979

繰延税金資産

当行では、従来より財務の健全性の観点から繰延税金資産の削減に努力してまいりましたが、当中間期からは繰延税金資産の回収可能性判断を厳格化し、一部の繰延税金資産の取り崩しを行いました。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前)の残高は前期末比19億円減少して177億円、繰延税金資産・負債()の純額は同50億円減少して198億円となりました。

繰延税金資産・負債の主な発生原因

(単位:百万円)

発生原因	平成19年9月末	平成19年3月末	比較
繰延税金資産(小計)	24,547	27,442	2,895
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,782	11,873	1,090
有価証券評価損否認	4,363	4,090	272
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,272	5,006	265
減価償却費損金算入限度超過額	971	1,017	45
未払事業税否認	333	346	13
その他	2,823	5,107	2,284
評価性引当額	6,801	7,748	946
繰延税金資産(合計) [+]	17,745	19,694	1,948
繰延税金負債	37,555	34,433	3,121
固定資産圧縮積立金	246	246	
その他有価証券評価差額金	37,308	34,186	3,121
繰延税金資産・負債()の純額 [-]	19,809	14,739	5,070
中核的自己資本の額	203,566	201,224	2,341
中核的自己資本に対する繰延税金資産・負債()の比率 [/]	9.73%	7.32%	2.41%

(注) 中核的自己資本の額()は、自己資本比率を算出する際のTier I の額(単体)を用いております。

自己資本比率（国際統一基準）

挑戦目標である11%をクリア

当中間期末の連結自己資本比率は12.39%、連結Tier I 比率は9.74%となり、それぞれ前期末（平成19年3月末）比0.19%、0.14%上昇しました。

両比率とも、新世紀第3次長期経営計画の挑戦指標である「連結自己資本比率11%程度」、「連結Tier I 比率9%以上」をクリアしております。

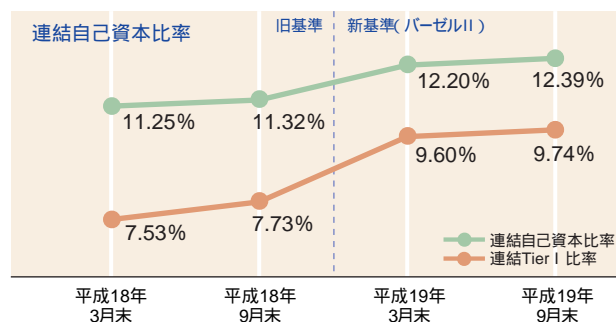
なお、平成19年3月期からスタートしました新しい自己資本比率規制「バーゼルII」において、より高度なリスク管理基準となる「基礎的内部格付手法」にて自己資本比率を算出しております。

平成20年3月期中間期末の自己資本比率(国際統一基準)

(連結)

(単位:百万円、%)

	19年9月末	19年3月末	比較
(1)自己資本比率 (5)(6)×100	12.39	12.20	0.19
うちTier I 比率 (2)(6)×100	9.74	9.60	0.14
(2)Tier I	207,346	204,777	2,568
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	10,177	8,736	1,441
(3)Tier II	68,354	66,452	1,902
有価証券含み益の45%相当額	44,202	41,331	2,871
土地再評価差額金の45%相当額	9,915	10,893	978
一般貸倒引当金	236	227	8
負債性資本調達手段等	14,000	14,000	
(4)控除項目	11,859	11,163	695
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	803	303
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	967	1,386	419
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	10,177	8,736	1,441
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	90	89	0
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	123	147	24
(5)自己資本額 (2)+(3)-(4)	263,842	260,067	3,775
(6)リスク・アセット合計	2,128,718	2,131,355	2,636



格付けランク

平成19年12月現在

